

女性研究者の活躍促進に向けた 取組状況について



文部科学省

令和5年1月31日



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

理工農系の女子学生への官民共同修学支援プログラムについて

教育未来創造会議第一次提言、経済財政運営と改革の基本方針2022及び新しい資本主義実行計画において、**理工農系の分野に進学する女子学生への官民共同修学支援プログラムを創設することとされた**



大学が民間企業等と連携して、理工農系の女子学生の修学や卒業後の活躍機会の確保の支援を目的として行う大学の体制整備を促進

<大学における取組例>

- 理工農系の女子学生への経済的支援
- 女子学生・女性研究者・女性社員との交流促進
- 支援企業へのインターンシップ派遣
- 企業と連携して行う中学・高校に通う女子生徒を対象とした理工・農系の魅力発信、後進育成 等

大阪大学における取組事例

- 理工系学部の女子学生を対象とした入学支援金制度の設立
- 自然科学系分野の女子学生を対象としたネットワーク組織の構築
- 女性社員・女子学生が参加するイノベーション女性活躍推進プログラムの実施
- 女子大学院生優秀研究賞の創設
- 大阪大学未来基金「女性活躍支援事業」の実施

⇒民間企業の協賛金等を得つつ、これらの取組を大学として一体的に実施。

大阪大学は 理工系学部 への 女子高校生の 進学を 応援 しています！

入学支援金制度

対象：理学部・工学部・基礎工学部

- 理学部、工学部、基礎工学部に入学した優秀な女子学生50名に対して1名あたり20万円の入学支援金を支給します。
- 入学支援金の対象となる試験の種類は、一般選抜及び総合型選抜・学校推薦型選抜です。(事前申請不要)
- 入学支援金の使途に制限は設けず、理工系学部への進学や学びに幅広く活用いただけます。

詳細はこちら▶▶▶

協賛企業 (五十音順)
サラヤ株式会社、三洋化成工業株式会社、ダイキン工業株式会社、一般財団法人大阪大学先端物産研究所

協賛企業: SARAYA, SARAYA, BIKEN

大阪大学 未来基金「女性活躍支援事業」実行委員会



asiam (アザイム)は「ありのまま」「私らしく」を表現する“as I am”から生まれた言葉。自分らしく生きるという女子学生の思いが込められています。



出典：すべて大阪大学HPより

事業の目的・目標

- 女子中高生の理系分野に対する興味・関心を喚起し、理系分野へ進むことを支援するため、科学技術分野で活躍する女性研究者・技術者、大学生などと女子中高生との交流機会の提供や、シンポジウムや出前授業などの取組に加え、地域や企業等と連携した取組などを実施する大学等を支援する。

支援の概要

- 採択期間：2年間
- 実施規模：16拠点程度の大学・高専等を含めた連携機関等
(うち令和5年度新規：5拠点程度)
- 支援額：年間150～600万円/機関
- 対象：女子中高生、保護者、教員
- 内容：シンポジウム開催、実験、出前講座、
理系キャリア相談会等



児童・生徒の興味・関心の向上

「文理選択を迷っている」参加生徒のアンケート回答結果（R3・全実施機関総計）

科学技術や理科・数学に対する興味・関心が高まった	84%
科学技術や理科・数学に対する学習意欲が高まった	75%
理科や数学を勉強することは、自分の将来のために重要だと思えるようになった	90%
今後、理系の進路を前向きに選択しようと思えるようになった	68%
将来、科学技術を必要とする職業に就きたいと思えるようになった	50%

左表集計対象：
実施機関の取組に参加した生徒のうち、「文理選択を迷っている」と回答した1,120名
(全アンケート回答者は5,093名)

理系女性のロールモデル集



旭川高専のロールモデル集



佐賀大学のロールモデル集



保護者・教員へのアプローチ

1. 保護者への進路選択支援講座
イベントに引率し保護者に大学教員等から情報提供を行う



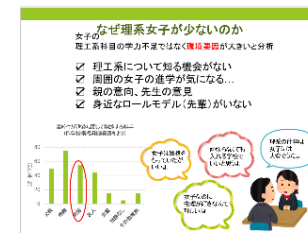
保護者のための男女共同参画入門講義

2. 教員向けの情報提供

校長会等の既存の集会を活用し進路選択支援に関する理解を深める講演を行う



佐賀県高等学校校長会での講演



講演スライドの抜粋

事業の目的・目標

- 研究と出産・育児等のライフイベントとの両立や女性研究者の研究力向上を通じたリーダーの育成を一体的に推進するダイバーシティ実現に向けた大学等の取組を支援する。

支援の概要

- 対象機関：国公立大学、国立研究開発法人等

<女性リーダー育成型>

- 支援取組：教授・准教授等の上位職への女性研究者の登用を推進するため、挑戦的・野心的な数値目標を掲げる大学等の優れた取組を支援
- 事業期間：6年間（うち補助期間5年間）
- 支援金額：上限70百万円程度／年・件

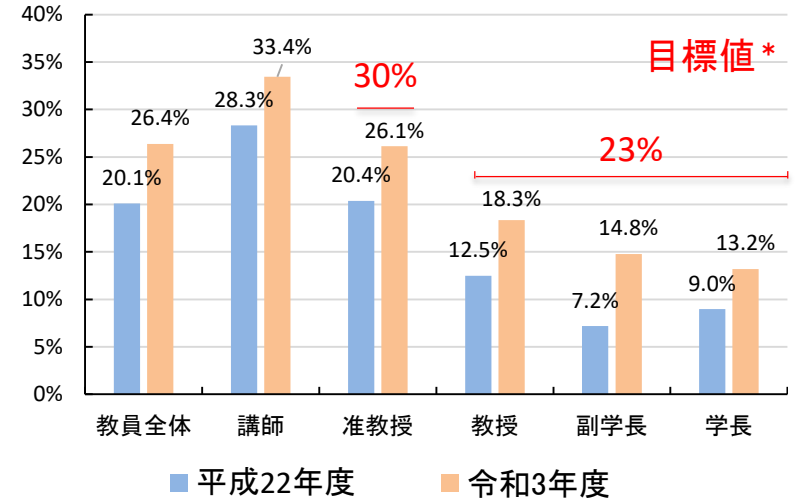
※以下、取組についてはR4年度までに採択された6機関のみ継続実施

特性対応型：分野や機関の研究特性や課題等に対応し、女性研究者の活躍を促進する取組

先端型：女性研究者の海外派遣等を通じた上位職登用の一層の推進等の取組

- 新規採択件数：6件程度（そのほか、既採択分12件を継続実施）

大学における職位別の女性教員の在籍割合



※「学校基本調査」より作成
* 第5次男女共同参画基本計画及び第6期科学技術・イノベーション基本計画における成果目標

成果①

○これまで、**延べ139機関の大学等を支援**しており、各支援大学において、**研究とライフイベントの両立支援**や**女性の上位職登用推進**に向けた取組など、女性研究者支援の優れた取組が実施されている。

奈良女子大学

○**教育研究支援員制度、地域・学生との共助による子育て支援システムの構築**等により、研究活動とライフイベントとの両立を図る。

- 支援者、被支援者双方のキャリア形成、キャリア復帰等に寄与。
- 地域住民・学生がサポーターとなる共助システムを構築し、子育て支援を充実。



地域住民等がサポートする
託児ルームの様子

- ライフイベントからの復帰者を対象とした復職支援。

東京農工大学

○女性研究者の教育・研究・ライフバランスとの両立などの悩みに対する支援を行うため、**機関の垣根を超えたグループメンター制度を整備**。

- 東京農工大学を中心に女性研究者SNSを運営し、女性研究者の利用拡大を推進。
- 博士前期・後期課程の女子大学院生が学部生等の相談に乗る、「学生相談員制度」を実施。

宇都宮大学

○女性教員の上位職への登用促進と女性リーダー育成に向けたセミナーを実施。

- 女性教員海外派遣制度を利用した7名の女性研究者のうち2名が教授に昇進し、教授職における女性教員比率が17.3%（対前年比+1.2%）に上昇。
- 教員の公募要領において、女性の若手教員採用の促進につながる要件を記載。

長崎大学

○全学的に**女性研究者採用及び上位職登用を実施**。

- 海外派遣支援制度の実施。
- 「ダイバーシティ推進学習プログラム」の構築に向けた取組の実施。
- 令和2年度は女性教授の新規採用1名、内部昇任8名があり、女性研究者の教授比率は13.7%に上昇。

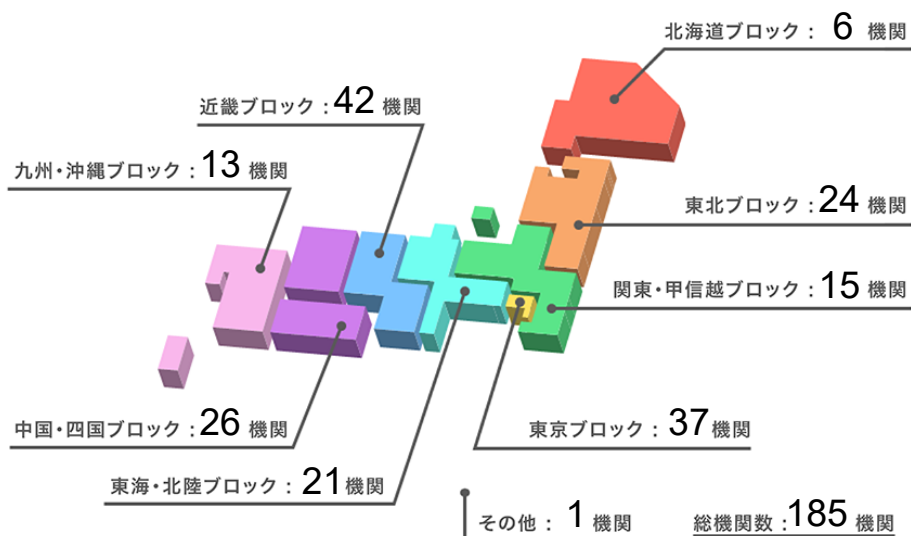
成果②

○女性研究者を取り巻く研究環境整備や研究力向上に取り組む諸機関をつなぎ、**女性研究者支援に関する情報共有及び取組の活性化を図る全国ネットワーク組織を構築した結果、全国で185機関の参画が得られ、本事業で実施された各大学等の優れた取組やその経験、知見の全国的な普及・展開を実現。**

●全国ダイバーシティネットワーク

<概要>

◆女性研究者を取り巻く研究環境整備や研究力向上に取り組む諸機関をつなぐ「全国ダイバーシティネットワーク」を構築し、国内外の取組動向の調査やその経験、知見の全国的な普及・展開を図るもの。大阪大学が統括。



全国ダイバーシティネットワークHPより引用

(2022.11.2現在)

<具体的な取組>

◆シンポジウム等の実施

全国の参画機関や関係機関に対し、有識者の講演やパネルディスカッションなどを含むシンポジウムを開催。



◆「全国ダイバーシティネットワーク 取組事例集2019」の発行

本事業の採択機関や全国ネットワーク参画機関における女性研究者支援の優れた取組を、「採用」「上位職登用」「意識改革」等の項目別にまとめた事例集を発行。

多様な背景を持った者を対象とする選抜の実施

■背景

- 形式的公平性の確保とともに、多様な背景を持つ学生の受入れへの配慮など**実質的公平性の追求が重要**
- また、多様な価値観が集まり新たな価値を創造するキャンパスを実現する観点から、各大学の創意工夫の一方策として、アドミッション・ポリシーに基づき、各大学が**キャンパスに多様性をもたらすことができる**と考える者を対象とする選抜を実施することも有効
- そうした選抜が実施できることを明確にするため、入学者選抜の基本方針である実施要項の入試方法に「**多様な背景を持った者を対象とする選抜**」を追加

■令和5年度大学入学者選抜実施要項（令和4年6月3日付文部科学省高等教育局長通知）（抄）

※令和7年度実施要項の予告として通知していたものを令和5年度実施要項から前倒して反映

第3 入試方法

1 (略)

2 一般選抜のほか、各大学の判断により、入学定員の一部について、以下のような多様な入試方法を工夫することが望ましい。

(1)～(4) (略)

(5) 多様な背景を持った者を対象とする選抜

家庭環境、居住地域、国籍、性別等の要因により進学機会の確保に困難があると認められる者その他各大学において入学者の多様性を確保する観点から対象になると考える者（例えば、理工系分野における女子等）を対象として、**入学志願者の努力のプロセス、意欲、目的意識等を重視し、評価・判定**する入試方法。

この方法による場合は、こうした**選抜の趣旨や方法について社会に対し合理的な説明**を行うことや、入学志願者の大学教育を受けるために必要な知識・技能、思考力・判断力・表現力等を適切に評価することに留意すること。

→こうしたことを踏まえ、多様な背景を持った者を対象とする選抜の実施については、各大学において取組が進んでいる。

大学への資源配分について

大学へのインセンティブについては、それぞれ私立大学等経常費補助金及び国立大学法人運営費交付金において、以下の通り対応

<配分方針>

私立大学

私立大学等経常費補助金のうち、特別補助における補助金配分基準「大学院等の機能の高度化」において、「女性研究者の在籍率」と「学長、副学長及び教授に占める女性在籍率」を評価項目としている。

国立大学

国立大学法人運営費交付金の「成果を中心とする実績状況に基づく配分」において、「女性教員比率」と「学長、副学長及び教授に占める女性教員比率」を評価項目としている。